研　究　の　内　容

1　研究の基本目標

「未来を切り拓く力を育む　魅力ある学校づくり」キーワード：自立・協働・創造

21世紀も始まりの四半世紀の最終年となりました。AIやIoT、ビッグデータなどの先端技術が急速に高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられた超スマート社会Society5.0時代の到来をはじめ、グローバル化の進展や人口構造の変化など社会の様々な領域で加速度的に日々変化し、将来を予測することは難しくなっています。将来の予測が困難な社会状況の中で、時代の進展を的確にとらえ今後の教育の在り方を見極め、日本国憲法・教育基本法・学習指導要領の理念に基づき、子供たち一人一人に、志高く未来を創り出していくために必要な資質・能力を確実に育む学校教育を実現していくことが、私たちの大きな使命だと考えています。

このような背景を踏まえ、「社会や地域に開かれた学校づくり」を展開し、未来を拓く「生きる力」を高め、豊かな人間性や創造性、国際社会の一員としての自覚をもち、持続可能な社会の担い手となる人材を育成するために私たちは貢献しなければなりません。その使命を果たすために私たちは、副校長・教頭の職務内容の研究を通して力量を高め、国民の期待に応える魅力ある学校づくりに努めることが求められています。

さらに、教師自身が働きがいをもち、心身ともに健康な状態で教育に携わるための環境整備は加速度的に進行することが想定され、それに伴って副校長・教頭の責務もますます重要視されます。

第13期研究は以上の情勢のなか、次のことを基本目標として３年間の研究実践を重ねてきました。本年度はその最終年度としての総括をしつつ、来たる第14期へと繋いでいく大切な節目となります。

以上のことから、次のことを研究の基本目標とします。

〇教育理念に基づく学校教育の実現

特色ある学校づくりを展開し、生きる力を育む学校教育の実現を目指す。

〇副校長・教頭としての力量の向上

広い視野に立って学校運営が行えるよう、学校教育に対する識見を深める。

〇学校の社会的役割の推進

国民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する。

2　研究の基本方針

(1) 学校教育の課題の解決に努める

私たちの研究は、国民の期待に応え、教育基本法及び学校教育法等の諸法規に定められた教育の目標を達成することを究極の目的とする。そのために自ら職能を高め、学校現場が抱える課題の解決に努める。

(2) 副校長・教頭の職務内容や職務機能を追求する

学校運営において副校長・教頭としての関わりを大切にし、その職務内容を実践的に追究するとともに職務機能の充実を図る。

(3) 研究成果を政策提言活動（要請活動）に生かす

研究活動と政策提言活動（要請活動）は全国公立学校教頭会の活動の２本柱である。研究の成果を政策提言活動に生かし、教育環境の整備に役立てていくよう努める。

3　研究方法

継続性、協働性、関与性に焦点を当てた実践研究（３Ｃ）

○　継続性－continuity

単位教頭会・副校長会組織において、これまでに解明されたことは何か、残された課題は何かを踏まえた

問題解決型の研究を継続的に進める。

○　協働性－collaboration

単位教頭会・副校長会における組織的な研究として、同じ副校長・教頭としての同僚性を発揮し、開かれた関係において協働的に研究を進める。

○　関与性－commitment

副校長・教頭として、何をすべきか、どうあるべきか、どう関わるべきかを念頭に置き、単位教頭会・副校長会の課題を勤務校での自らの職務遂行や校内研修の課題に関わらせ、そこで得た成果や課題を単位教頭会・副校長会に反映させつつ研究を進める。

4　第13期の全国統一研究主題について

「未来を切り拓く力を育む　魅力ある学校づくり」キーワード＜自立・協働・創造＞

(1) 主題について

①　未来を切り拓く力

「未来を切り拓く力」とは、よりよい社会や幸せな人生を積極的に築き上げていくために、自らの個性を発揮し、自信をもって自らの未来を、自らの手で切り拓く力であり、様々な困難な課題に自ら考え、判断し、積極的に対応する力であると考えます。特に、人との絆を大事にし、自分の個性を生かしながら自ら考え行動し他者と協働しながら様々な困難に対応できる力、リーダーシップやチームワークを発揮し新しい価値を生み出すこと、未来を拓く資質や能力を育成することは、引き続き重視し、発展させていきます。

②　魅力ある学校づくり

学習指導要領の前文に示された、「よりよい学校を通して、よりよい社会を創る」という理念を受け、社会に開かれた教育課程の実現に向けて、副校長・教頭として「魅力ある学校づくり」に取り組んでいくことが重要です。同時に、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のため、学校における働き方改革の着実な具現化を図り、教師にとっても「魅力ある学校」となるように努めていかなければなりません。教職の魅力を発信し、新たな時代の教育に対応できる質の高い教師の確保につなげていきます。

(2) キーワード「自立・協働・創造」について

第２期教育振興基本計画で示され、第３期教育振興基本計画において継承された「自立」、「協働」、「創造」について、第13期の研究主題でも、実践的研究のキーワードとして継承してきました。第４期教育振興基本計画において、「『自立』と『協働』は個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実に対応する方向性であり、『創造』は主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を通じてもたらされるものである。これまでの計画の基軸を発展的に継承し、誰もが地域や社会とのつながりや国際的なつながりを持つことができるような教育を推進することで、個人と社会のウェルビーイングの実現を目指すことが重要である。」と示されています。

5　第13期の全国共通研究課題について

＜第１課題＞　教育課程に関する課題

第１課題は、学校教育の根幹をなす教育課程に関する課題です。学校教育目標を具現化する教育課程の編成、実施、評価、改善など多岐にわたる内容を包含しています。また、教育課程には、教育理念や教育目標の設定に関する事柄のように、私たちの諸先輩が、脈々と研究を重ね、実践を積んできたものがある一方で、社会の要請に応えるために、現代的な諸課題に対応したものもあります。ここでは、それらに対して副校長・教頭は、どのように積極的に関わっていくかが大きな課題となります。

現行の学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、未来の創り手となるために必要となる資質・能力の育成やそれらを踏まえた教科・領域等の新設・見直し、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善が求められています。このように、時代とともに変化していく学習指導要領の理念をいかに具現化するかが、教育課程そのものであり、副校長・教頭として積極的に編成、実施に取り組んでいくことが、私たちの責務です。

また、各学校においては、自己評価、学校関係者評価、第三者評価等を通して、自らの教育活動等の成果と課題、改善と進化の方向性を不断に検証し、組織的・継続的に学校運営の改善を図っています。そこには課題も多く、今後も、教職員の共通理解のもと、カリキュラム・マネジメントを軸とした学校改善の取組とともに、副校長・教頭として、教育課程の評価、改善にどのように取り組んでいくかも研究していく必要があります。さらに、学校段階間や学校・家庭・地域の連携、体験活動の充実、地域の実態を生かした活動、コミュニティ・スクールの推進など、各学校の創意工夫を生かした教育課程の編成についても、継続性、協働性、関与性などの観点から取り上げることができます。

＜第２課題＞　子供の発達に関する課題

第２課題は、児童生徒の確かな学力の確実な定着や豊かな人間性の育成、健康・体力の増進など、子供の発達に関わる課題です。GIGAスクール構想から６年が経ち、ICT機器の有効活用等によって、子供主体の学びが大きく進められています。本課題は、今後さらに加速していくであろうSociety 5.0に向けて、予測困難な社会への対応や「日本社会に根差したウェルビーイング」の理念の実現が求められる中、持続可能な社会の担い手としてたくましく未来を切り拓く力の育成に資する資質・能力を培う教育に関する課題でもあります。

具体的には、「社会に開かれた教育課程」の実現をはじめ、児童生徒理解に基づく学級経営や生徒指導、キャリア教育、人間尊重の教育、特別支援教育、福祉教育、環境教育、国際理解教育、プログラミング教育、平和教育などの教育課題への取組、さらには自己肯定感やコミュニケーション能力、情報活用能力（情報モラルやメディアリテラシーを含む）、協働的な問題発見・解決能力などの育成に関わる取組が必要とされています。

ここでは児童生徒の発達を支援するための教育や、「VUCA」の時代を迎えた今、子供自身が未来を見据え、豊かな人生を切り拓いていくことを推進するための様々な教育課題への対応など、多岐にわたる教育内容を取り上げていきます。これらの課題解決に当たっては、未来を生きる児童生徒に求められる資質・能力を的確に捉えるとともに、家庭・地域社会、関係諸機関、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどとの連携と協働を基盤とした校内指導・支援体制の確立を軸に研究の推進に当たる必要があります。

研究推進の取組は地域や学校の置かれている環境などによって様々に異なりますが、共通の視点となるものを見いだしながら実践研究に繋げていき、活動を通して副校長・教頭として児童生徒、教職員、保護者、地域社会との関わり方を明確にしていく必要があります。

＜第３課題＞　教育環境整備に関する課題

第３課題は、児童生徒や全教職員が自らの学校生活を豊かにするために、主体的に考え取り組むことができる教育活動を支える環境整備に関わる課題です。

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に進め、特色ある開かれた学校づくりを推進していく必要があります。その際に副校長・教頭としてどのように関わり、魅力ある授業づくりや学校行事・運営において地域社会との連携・協働を行うのか、業務改善の視点も視野に入れ、持続可能な組織の在り方や連携・協働の在り方などが重要な課題となります。

また、校区の幼・保・小・中・高・特別支援学校が積極的に情報を共有して協力体制をとっていくことも重要です。それぞれの発達段階における課題の共有とカリキュラム・マネジメントが課題となります。

さらに、最近の想定を超えた突発的災害（自然、感染症等）に対し、地域や周辺環境、学校規模に応じた

体制を学校としてどう整えていくかは喫緊の課題です。児童生徒の安全を守り、登下校での事件事故をどのように防いでいくのか、学校事故への対処や施設などの安全管理に関することも不可欠になってきています。また、教育DXを推進する取組として、教員のICT活用指導力向上のための研修、ICT環境の整備、教育情報セキュリティの確保、デジタル教科書や教育データの利活用、学校間の情報共有システムなど全国的な仕組づくりや働き方改革等の環境づくりを充実させる必要があります。

そこで、安全の保持、施設・設備の効果的な活用、教材教具・教育機器・各種資料の整備充実、文書事務・経理事務の適正な運用と管理などが課題として挙げられます。そして、学校を支える必要条件として、行政と学校の関係、学校予算、定数改善、処遇などの問題、へき地・離島や学校規模などの課題に対して、副校長・教頭としての関与性の観点から課題解決に迫ることが大切です。

＜第４課題＞　組織・運営に関する課題

第４課題は、学校が組織として機能し、学校を取り巻く様々な課題に適正かつ迅速に対応するための体制づくりに関わる課題です。校務処理の効率化や校内コミュニケーションの活性化などの課題から、組織マネジメントを生かした学校経営など、幅広い課題があります。

近年、地域の力を学校経営に生かすためのコミュニティ・スクールの取組や、様々な問題に対応していくための外部専門機関との連携、幼・保・小・中・高・特別支援学校の異校種間の連携についてなど、校内だけにとどまらず、地域社会との連携を推進する取組が多くなされています。また、児童生徒の問題行動や保護者・地域からの相談への対応、個人情報の保護、教職員の不祥事、さらには、防災、減災、防犯など様々な状況に適切に対応できる危機管理体制の強化も重要になっており、このような取組の窓口になっているのは、多くの場合、副校長・教頭となっています。

これらの取組が、教育効果の高いものとなるためには、個々の教員が個別に教育活動に取り組むのではなく、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げるとともに、必要な指導体制を整備することが必要です。

＜第５課題＞　教職員の専門性に関する課題

第５課題は、教育の専門性に関する意識と資質向上について、副校長・教頭のエージェンシー発揮に関わる課題です。児童生徒に育成すべき資質・能力を確実に育むための指導方法を、副校長・教頭が、どのように職員と関わりながら推進していくかが重要となってきます。

ここでは、教職員の資質向上を図るための研修、職務意識の高揚、服務規律遵守、学校運営参画意識の醸成、協働体制の構築などが課題となります。定年延長に伴う校内組織のバランス、教職の担い手不足、各地で教員不足が起き、これら喫緊の課題を解決するためにも教育力の維持・向上に向けた、教職員の資質向上と職務意識の高揚が重要です。そのためには、副校長・教頭として校内外の専門スタッフや関係諸機関との協働体制を構築し魅力ある学校づくりを、「チーム学校」で取り組むことが求められます。これまでの校内研修の在り方を再考するとともに、GIGAスクール構想を踏まえた１人１台端末の活用等、多様な研修方法の導入などを検討し、研修を充実させる必要があります。新学習指導要領の目指す教育目標の実現に向け、一人ひとりの教職員の持ち味を生かしつつ、学び合い、支え合い、切磋琢磨し、学び続ける教師集団を目指す必要があります。また、児童生徒が自他のよさを認識し、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の担い手となるよう、学校組織としてどのように取り組んでいくか、継続性、協働性、関与性を踏まえ、考えていく必要があります。